

令和8年2月3日
政策経営部
政策研究・調査課

「令和7年度 大学学長と区長との懇談会」の実施報告について

1 主旨

令和7年度 大学学長と区長との懇談会を開催したので報告する。

2 概要

(1) 日時

令和7年12月11日 (木) 10時～正午

(2) 会場

世田谷区役所 本庁舎 庁議室

(3) 出席者

大学側：16大学の大学学長・学部長・副学長

区側：区長、副区長、教育長、政策経営部長、教育総合センター長 等

国士館大学、駒澤大学、産業能率大学、昭和女子大学、成城大学、多摩美術大学、テンプル大学ジャパンキャンパス、東京医療保健大学、東京都市大学、東京農業大学、日本体育大学、日本大学文理学部、日本大学商学部、日本大学危機管理学部、日本大学スポーツ科学部、明治大学

※日本女子体育大学は欠席

(4) 懇談のテーマと内容

テーマ1 「区内大学等応援補助事業を通した大学と区との連携について」

ふるさと納税を活用した「区内大学等応援補助事業」について、具体的に意見交換を行い、事業に対する要望や今後に向けた課題を双方で共有した。大学からの意見等については、今後への検討課題とする。大学からの意見等については2ページを参照。

テーマ2 「連携の裾野を広げるための場についての提案」

区と大学との連携の裾野を広げるための場について、区から提案をした。大学からは、教育分野における連携を中心に意見や提案があった。

区としては、大学と協議しながら双方の連携ニーズを可視化させ、具体的な連携につながるような取り組みを推進していく。大学からの意見等については3ページを参照。

3 その他

当懇談会の実施結果については、区ホームページに掲載する。

テーマ1に関する学長からの主な意見

2

補助方式について

港区・新宿区の事例では「団体補助」型で運用されており、世田谷区は「事業補助」型を採用しているが、実施する事業は単年度で終わるような事業ではないため、継続的に使い勝手のいい形で使わせていただかないと、なかなか成果を生みづらい。事業費補助を採用するなら、複数年度で継続的に使える仕組みにしてほしい。

現行は「事業補助型」だが、卒業生の母校支援を促すには「団体補助型」が望ましい。

事業について

本事業はクラウドファンディング型のふるさと納税であるが、メニューが多く抽象的すぎるため、逆に寄付が集まりにくい原因の一つになっているのではないか。

寄附を募るための対象事業が限定的。最終的には区民の皆さんにメリットということであるが、全国から見ると魅力が不足。

大学側で事業を決定する際、寄附対象メニューを「寄せ集め」的に並べるだけでは非効率。同じようなメニューが複数大学で重複し、寄附が分散・未活用になる懸念。

区民や全国から寄附する人が求める事業を明確化し、それに沿ったメニューを大学側が検討できる仕組みが必要。

区側の基本構想や理念を示し、それに基づいて大学が専門性を活かした補助事業を提案することで、世田谷区全体でバランスの取れたメニューを構築ができるのではないか。

本学への一般寄附の圧倒的多数は、母校愛の面から見ると、スポーツへの寄附。また、困窮学生に対して教育活動が充実するようにという目的を持って寄附をするのが非常に大きい。

焼酎が返礼品にあるところは寄附金が多かったり、どうしてそこに寄附金が集まるかという点は明確化されている。逆に言うと、今回出てきているような生涯学習であるとか、地域連携活動に関しては、必ずしも集まってこないだろうなと想像できる。

ふるさと納税の事業でお金を集めるというよりは、大学と世田谷区が非常に密接に地域連携事業をやっているということを広報の面で押し出すと、双方にとてもよい面がアピールできるのではないかと思う。

この後、どういうふうに寄附を広げていくのかと考えたときに、全国から寄附を頂くためには、もう少し楽しいことを考えていかないといけない。

児童養護施設への寄附が集まっているという話で、養護施設を卒業した後にまだ勉強を続けたいという子どもたちは多分たくさんいると思うが、これだけの大学があるので、例えばその子たちの就学支援みたいな形で、世田谷区でまとまってできることがあったらいい。

災害対策課と連携し、防災をテーマにした学生主体の活動を実施。学園祭で防災課題をゲーム形式で紹介し、約400名を集客した。そういう取組みに対して予算はついていないので、そういうところに利用することはできないか。

小規模大学において当該補助事業を運営する際、最大の課題は「マンパワー不足」。オペレーションを円滑に進めるための仕組みが重要。

返礼品について

返礼品がないというところも魅力に欠ける。

区長から返礼品として、共通受講券みたいなクーポンを作って、世田谷区内の大学で一定の生涯学習講座が受講できるというアイデア提案があったが、例えば、せたがやPayを利用し、例えば教育バウチャーみたいな形にすれば、学校の教室にカードリーダーを置いていただき、そこで自動的に精算が終わるというのがもしシステム的に可能であれば、それほどコストもかからずやれるのではないか。

区が世田谷区大学みたいな格好で、区がテーマを決め、1講座ずつ各大学がノマドみたい講座を実施する。そのプロデュースを世田谷区が勧進元としてやるのであれば問題は少ない気がする。我々は、リソースとして先生と場所を提供する。

その他

学長懇談会の会議の形として提案で、例えば1時間は全体会議、あと半分はいろんな方たちが一つの小グループになって話をして、最終的に積み上げてというような会議のやり方にしてはどうか。

世田谷区民の方々はNPOと親和性が非常に高いと思っている。NPOの数をもっと増やすということは、世田谷区の財政を傷めずに、社会福祉や社会政策的なことの目標を達成することができると思うので、ぜひ寄附講座とは別に、NPO創業・アンド・リスクリング塾やNPOを推進するための創業塾、ブラッシュアップするための塾を大学をまたいで立ち上げていただくことを提案する。

テーマ2に関する学長からの主な意見

連携について

各部署で連携するというのは、こちらも希望する。教務部同士でそれぞれ連携したり、学生支援センター同士というのはとても必要だと思う。プラス行政がそこに関わっていただくと非常に頼もしいと思うので、ぜひやっていただきたい。

学生との連携の形もあるが、我々が持っている本当の研究者としての知見も当然あるので、本当の知見を生み出すような連携が進められるといい。区の基本計画や理念をもとに、この部分で知見が必要だというのは提示していただき、我々は、これが本当に協力できるのだったら、それをマッチングする。本当の意味の知と知のマッチングで、まさにインクルージョンの場というのはそういうところなのかなと思っている。

提案

世田谷区民の一人として、いろいろな側面から伝え聞くのは、小中学校の先生は非常に忙しいということ。昔は、調べ学習をする余裕が公立中学校にあったのだなと思う。またそれが義務になって先生方が忙しくなってしまうといけないが、近くの大学に先生方が最新の科学がどうかということを覗くために「研究員」という形で遊びに行けるようなステータスをつくることはあり得るのかなと。要は、近くの大学に先生方がリサーチフェローとして覗きに行けると、いつもと違う刺激を受けると思う。これだけ大学が分布していると近場に行く可能性というのは大いにあるような感じがする。先生方がかえって忙しくならないように、義務ではなくて、知的な休みになるということであれば行っていただけるといいなという思いつきである。

今の世田谷区内の実態を聞きたい。世田谷区スポーツ振興財団を通じて中学校の部活動の指導員を学生から出してほしいという要望はあるが、小学生の学童クラブの実態はどうなっているのか。人や場所が足りないというのはあるのか。例えば、うちのキャンパスの施設を使って、誰か責任者がいて、学生がそういうことを支援したいということができるのか。スポーツを通じて学童クラブ支援ということができたら、またそれも楽しいのかなと。ジャストアイデアだが。

その他

学生の教育力を上げるということは今大きな課題になっている。その点について、大学の中だけで学生を留めておくのではなくて、様々なリスクはある中で、外部と接点を持たせることで学生たちが成長していくという面を一層大事にしていかなければいけないと感じている。

そういう点で、学生を外に出すということは、リスクもあるし、小さなトラブルは起こる。ただ、その小さなトラブルを解決するために、世田谷区さんとコミュニケーションを取るようにしている。区との間でそれが進みつつあることに大変感謝している。